

# 令和6年度温暖化防止いわて県民会議

日時：令和6年6月3日（月）10：00～12：00

場所：サンセール盛岡 3階 大ホール

## 次 第

### 1 できることからECOアクション！表彰式（10：00～10：30）

### 2 総 会（10：30～12：00）

（1）開会

（2）副知事挨拶

（3）特別講演

「脱炭素化に向けた世界の潮流と地域脱炭素に向けた取組」

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

プログラムディレクター／上席研究員 藤野 純一 様

（4）議事（協議・報告事項）

ア 構成団体の追加について

イ 令和5年度活動実績について

ウ 若者ワーキンググループの提言について

エ 令和6年度活動計画案について

（5）その他（連絡事項等）

### 3 閉 会（12：00）

## 特別講演「脱炭素化に向けた世界の潮流と地域脱炭素に向けた取組」

## ○ 講師プロフィール

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES：アイジェス）  
サステナビリティ統合センター プログラムディレクター／上席研究員

藤野 純一 氏



## (主な経歴等)

- ・ 東京大学理科一類入学・工学部電気工学科 卒業
- ・ 東京大学大学院工学系研究科修士、博士課程（電気工学） 終了
- ・ 2000年4月 国立環境研究所入所
- ・ 2005年～ 気候変動のCOPに、2005年から継続出席
- ・ 2018年～ 国連ハイレベル政治フォーラムに2018年から継続参加
- ・ 2019年4月 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）専任
- ・ 2022年1月 環境省「地域脱炭素先行地域」評価委員会委員（座長代理）

## (主な出版物)

- ・ 「バイオエネルギー」（ミオシン出版）
- ・ 「低炭素社会に向けた12の方策」（日刊工業新聞社）
- ・ 「今こそ考えよう、エネルギーの危機」（全5巻の総監修および「みんなの未来とエネルギー」の執筆）（文溪堂）
- ・ 「SDGsの実践～自治体・地域活性化編」（事業構想大学院大学）
- ・ 「マンガでわかる脱炭素」（池田書店）
- ・ 「どれだけ出てるの？二酸化炭素ずかん」（全3巻の監修）（汐文社）
- ・ 「知りたい！カーボンニュートラル 脱炭素社会のためにできること」（全4巻の監修）（あかね書房）

## 温暖化防止いわて県民会議 構成団体の追加等について

### 1 趣旨

県民・事業者・関係団体・行政が一体となった県民運動をさらに展開していくため、県民会議未加入の報道機関に、改めて県民会議の活動への賛同と加入を依頼し、承諾を得たことから、会則第4条第2項の規定に基づき、構成団体に追加するもの。また、退会について報告するもの。

### 2 新規加入団体

- (1) 岩手めんこいテレビ
- (2) デーリー東北新聞社盛岡支局
- (3) 毎日新聞盛岡支局

### 3 退会団体

- (1) 盛岡タイムス（廃刊に伴う構成団体からの退会）

### 4 追加後の構成団体

101 団体

## 令和5年度事業実績

### 目 次

#### 1 家庭における省エネルギー化

- (1) 住宅への再エネ設備の導入、省エネ住宅の普及促進
- (2) 家電等の購入や買換えにおける省エネ機器の選択促進
- (3) エネルギー消費量の少ないライフスタイルへの転換促進

#### 2 産業・業務における省エネルギー化

- (1) 省エネ設備・機器等の導入促進
- (2) 脱炭素経営の促進

#### 3 運輸における省エネルギー化

- (1) 次世代自動車の普及促進

#### 4 再生可能エネルギーの導入促進

- (1) 地域の環境に配慮した再エネの導入促進
- (2) 地域経済と環境に好循環をもたらすエネルギーの地産地消の推進
- (3) 水素の利活用推進

#### 5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

- (1) 吸収源対策の推進
- (2) 廃棄物対策等の推進
- (3) 県民会議を中核とした体制の拡充強化
- (4) 環境学習の推進



# 1 家庭における省エネルギー化

## (1) 住宅への再エネ設備の導入、省エネ住宅の普及促進

省エネ住宅のメリットについて県民理解を増進し、二酸化炭素排出削減とともに健康で快適な住まいづくりを促進。

### ○ 再エネ導入や省エネ住宅による効果の情報発信強化

- ・わんこ節電所における情報発信の充実
  - WEBサイトページビュー数 84,165件 (86,269件)
  - いわてわんこ節電所ニュース (メールマガジン)
    - 年間配信数 12件 (12件)
    - 登録者数 6,812人 (6,450人)
    - 新規登録者数 439人 (324人)
- ・家庭のエコチェック項目を生活の質向上に関する視点を含めてバージョンアップ
  - 参加者 10,604人 (11,450人)

※括弧書きの数値は令和4年度実績

**省エネ行動チェック** 必須

温室効果ガスの約9割は二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) なんだ。  
先月おおむね取り組めたアクションにチェックしてね。

- 使っていない場所の照明は消す **1kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 部屋の室温を確認する (目安: 夏はおおむね28℃、冬はおおむね20℃) **4.2kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 歯磨きやシャワーの時、水を出しっぱなしにしない **5.8kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 家電製品を使わないときは、コンセントからプラグをぬく **4.3kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 冷蔵庫にものを詰めこみすぎない **1.7kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 時間を空けずにお湯が冷めないうちにお風呂に入る **7.1kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 近くに出かけるときは、車を使わない **7.1kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 食料品はできるだけ岩手県産のものを買う **0.9kg-CO<sub>2</sub>削減**
- テレビをつけっぱなしにしない **0.6kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 炊飯器を保温のままにしない **2.1kg-CO<sub>2</sub>削減**
- 宅配便を1回で受け取る (日時・時間指定、コンビニ受け取りなど) **0.6kg-CO<sub>2</sub>削減**



**エコアクションチェック** 必須

地球温暖化防止に向けたエコアクションは、家計の削減にもつながるね。  
無駄をなくして、地球にも家計にも優しい生活を送ってみよう！  
先月おおむね取り組めたアクションにチェックしてね。

※CO<sub>2</sub>削減量、節約金額は1ヶ月間の目安です。

- 【省エネ】使っていない家電・照明はこまめにスイッチOFF **1.7kg-CO<sub>2</sub>/世帯 ↓ ¥159おトク!**
- 【クール・ウォームビズ】快適な服装を心がけて、部屋の室温を見直す (目安: 夏はおおむね28℃、冬はおおむね20℃) **1.6kg-CO<sub>2</sub>/人 ↓ ¥325おトク! + 快適な生活に!**
- 【節水】歯磨きやシャワーの時、水を出しっぱなしにしないなど、工夫して水を使う **0.92kg-CO<sub>2</sub>/世帯 ↓ ¥1,267おトク!**
- 【公共交通機関・自転車等の活用】近くに出かけるときは、車を使わない **13.5kg-CO<sub>2</sub>/人 ↓ ¥982おトク! + 健康増進に!**

- ・「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 (デコ活)」との連動  
「デコ活アクション大喜利」の紹介や、「デコ活アクション」の一つとして食品ロス削減の呼びかけ。

- ・構成団体・企業等による家庭のエコチェック・プレゼントキャンペーン協賛

【令和5年度プレゼント協賛企業 9社】(13社)

連携協定森と海のわ Iwate	岩泉ホールディングス株式会社	株式会社浅沼醤油店
株式会社かまいしDMC	るんびにい美術館	大和リース株式会社
株式会社みちのくあかね会	北日本製袋株式会社	MOMIJI株式会社

- ・構成団体・企業等における職員への周知  
従業員への「家庭のエコチェック」の呼びかけ。  
ホームページ等へのバナー掲示によるPR協力

- 住宅の省エネ改修
- ・省エネ改修補助実績 10件 (4件)



## (2) 家電等の購入や買換えにおける省エネ機器の選択促進

家電等の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信により、省エネ機器の選択を促進。

### ○ 省エネ性能や省エネ効果の情報発信強化

- ・わんこ節電所における情報発信の充実 **再掲**

WEBサイトページビュー数 84,165件 (86,269件)

いわてわんこ節電所ニュース (メールマガジン)

年間配信数 12件 (12件)

登録者数 6,812人 (6,450人)

新規登録者数 439人 (324人)

- ・家庭のエコチェック項目を生活の質向上に関する視点を含めてバージョンアップ **再掲**

参加者 10,604人 (11,450人)

### ○ 市町村による家庭向け省エネ補助金

- ・盛岡市 省エネ家電買替促進キャンペーン、家庭用照明LED化キャンペーン
- ・大船渡市 省エネ家電等買替促進事業
- ・奥州市 省エネ家電買換促進補助金
- ・紫波町 高効率空調機器、高効率給湯機器への補助 (水分地区及び志和第8行政区等)
- ・矢巾町 省エネ家電買換促進補助金
- ・宮古市 省エネ冷蔵庫買替キャンペーン
- ・山田町 エアコン設置支援事業補助金
- ・平泉町 省エネ家電買替購入促進費補助金、住宅用高効率給湯器導入促進事業
- ・遠野市 遠野市スマートエコライフ推進事業
- ・葛巻町 新エネルギー等導入事業費補助制度

### (3) エネルギー消費量の少ないライフスタイルへの転換促進

家庭のエネルギー使用状況の把握・分析手法の活用等により、生活の質向上にもつながる身近な取組を促進。

#### ○ 省エネにつながるライフスタイルに関する情報発信強化

- ・わんこ節電所における情報発信の充実 **再掲**

WEBサイトページビュー数 84,165件 (86,269件)

いわてわんこ節電所ニュース (メールマガジン)

年間配信数 12件 (12件)

登録者数 6,812人 (6,450人)

新規登録者数 439人 (324人)

- ・家庭のエコチェック項目を生活の質向上に関する視点を含めてバージョンアップ **再掲**

参加者 10,604人 (11,450人)

- ・県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション (ICFA)」との連携による情報発信

脱炭素化につながるライフスタイルを発信するショート動画の制作・公開 13本

岩手朝日テレビ特番「いわてにSDGs あります」での情報発信

- ・構成団体・企業等による家庭のエコチェック・プレゼントキャンペーン協賛 **再掲**

【令和5年度プレゼント協賛企業 9社】(13社)

連携協定森と海のお Iwate

岩泉ホールディングス株式会社

株式会社浅沼醤油店

株式会社かまいしDMC

るんびにい美術館

大和リース株式会社

株式会社みちのくあかね会

北日本製袋株式会社

MOMIJI株式会社

- ・「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動 (デコ活)」との連動 **再掲**

「デコ活アクション大喜利」の紹介や、「デコ活アクション」の一つとして食品ロス削減の呼びかけ。

- ・構成団体・企業等における職員への周知 **再掲**

従業員への「家庭のエコチェック」の呼びかけ。

ホームページ等へのバナー掲示によるPR協力

#### ○ 省エネ・節電キャンペーンによる行動変容の促進

- ・参加件数 194件 (夏)、476件 (冬)

▼いわてカーボンフリー・アクション (ICFA) ポスター



## 2 産業・業務における省エネルギー化



### (1) 省エネ設備・機器等の導入促進

二酸化炭素排出量の可視化や省エネルギー診断等のサービス、行政の補助制度等を積極的に活用し、省エネ設備・機器等の導入を促進。

- エネルギーの使用状況等の率先把握
  - ・ 二酸化炭素排出量の可視化の普及  
県補助制度で補助上限額において優遇
  - ・ エネルギー使用状況を踏まえた提案・助言を行う省エネルギーの受診  
県補助制度で補助上限額において優遇
  - ・ 構成団体・企業等の率先活用
  - ・ 傘下事業所等への周知
- 行政の補助・融資制度の積極的活用
  - 省エネ設備（空調・換気・照明・給湯）補助（県）  
交付決定件数 11件（35件）
  - ・ 構成団体・企業等の率先活用
  - ・ 傘下事業所等への周知

**補助金**を利用して、**約140社**が利用！<sup>※1</sup>

事務所の照明を高性能な**LED**に更新しませんか？  
—事業者向け省エネルギー対策推進事業—

- 補助額等<sup>※2</sup>  
補助上限額：最大**50万円**  
補助率：1/2
- 対象<sup>※3</sup>  
自動調光制御機能付きLED  
再エネ一体型屋外照明

**電気代削減の例**

照明の種類	電気代 (円/月)
蛍光灯のまま	60.4
一般的なLEDに更新	53.6
自動調光制御機能付きLEDに更新	48.4

年約**12万円**削減！  
工事費は**約7年**で回収可能！  
（工事費：30万円、0.4坪の事務所LEDへ更新した場合）

**活用実績の例**  
LED化により…平均**約16.5%**  
事業所全体の電力使用量が削減されました。<sup>※5</sup>  
自動調光制御機能付きLEDの場合、**20%以上**削減が見込めます！<sup>※6</sup>

事業の概要は裏面をご覧ください！  
お問い合わせ先：若手県職員実務支援センター（電話番号：019-429-5273）

◀令和5年度事業者向け  
省エネ設備補助チラシ

### (2) 脱炭素経営の促進

温室効果ガス排出削減に成果があった事業者の取組を表彰・認定等を通じて、脱炭素や環境に配慮した事業活動を行う事業者の主体的な取組を促進。

- 「できることから E00 アクション！」への参加促進
    - ・ 構成団体・企業等の実践と率先参加
    - ・ 傘下事業所等への周知
- 取組事業所数 90件

- ・被表彰事業所の取組等の各種媒体による紹介  
県 WEB サイト  
温暖化防止活動推進センターFacebook

○ 表彰制度の充実

- ・ECO アクション賞の名称に「脱炭素経営大賞」を付与
- ・表彰対象期間（取組期間）を冬季限定から通年に変更

○ 商工団体や金融機関等との連携による事業者支援

- ・行政の認定・補助・融資制度等の効果的な情報提供  
団体の WEB サイトで情報提供（岩手県工業クラブ、岩手県中小企業団体中央会）  
広報誌で情報提供（盛岡商工会議所）

○ 「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」（いわて地球環境にやさしい事業所認定制度）の認定取得促進

- ・脱炭素経営や取得メリットの効果的な情報発信  
岩手銀行「いわぎん脱炭素応援ローン」と連携  
北日本銀行「きたぎん SDGs 経営サポートローン」と連携  
岩手県信用保証協会「社会課題解決推進型 短期継続補償 じゅういんぐ 10ing」と連携
- ・認定要件に脱炭素アドバイザー資格を追加
- ・構成団体・企業等への率先取得の働きかけ  
認定事業所数 270 者（令和 4 年度 248 者）

○ 「いわて脱炭素経営カルテ」（地球温暖化対策計画書制度）の有効活用

- ・脱炭素経営のメリットの効果的な情報発信
- ・同意を得た事業者の計画書・届出書の任意公表（県ホームページで公表）  
118 事業所が公表に同意（提出事業者の 59%）
- ・提出義務のない事業者も公表を前提に提出可能
- ・傘下事業所等への周知

▼ 「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」チラシ



▼ 「いわて脱炭素経営カルテ」の公表（県 HP）



### 3 運輸における省エネルギー化

#### (1) 次世代自動車※の普及促進

次世代自動車の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信により、温室効果ガス排出量がより少ない自動車の選択を促進。

※次世代自動車：電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車

##### ○ 省エネ性能や省エネ効果の情報発信強化

- ・わんこ節電所における情報発信の充実 再掲  
 WEB サイトページビュー数 84,165 件 (86,269 件)  
 いわてわんこ節電所ニュース（メールマガジン）  
 年間配信数 12 件 (12 件)  
 登録者数 6,812 人 (6,450 人)  
 新規登録者数 439 人 (324 人)
- ・構成団体・企業等における職員への周知 再掲
- ・いわて！わんこ広報室で情報発信

##### ○ 行政の補助制度等の積極的活用

- EV・PHV と太陽光発電設備等補助（県）  
補助実績 1 件（3 件）
- EV・PHV タクシー、EV バス等補助（県）  
補助実績 バス 2 件
- ・盛岡商工会議所の広報誌で特集記事を掲載
- ・傘下事業所等への周知



▲「いわて！わんこ広報室」での情報発信

## 4 再生可能エネルギーの導入促進



### (1) 地域の環境に配慮した再エネの導入促進

国・県等のガイドライン、市町村が設定する再エネ促進区域を活用し、地域の特性を活かした、地域と共生する再エネ導入を促進。

- 市町村による再エネ促進区域の設定  
紫波町で促進区域設定  
久慈市、宮古市、釜石市、洋野町で促進区域の設定につながるゾーニングを実施
- 市町村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定  
令和5年度は宮古市、花巻市、釜石市、田野畑村、普代村、一戸町、葛巻町で策定（※計14市町村策定済）
- 自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費（市町村への補助）  
補助実績 紫波町

### (2) 地域経済と環境の好循環をもたらすエネルギーの地産地消の推進

地域で発電した電力をその地域で消費するなどの地産地消の取組を推進し、災害時等のエネルギーも確保する自立したエネルギーシステムの構築を促進。

- 行政の補助・融資制度の積極的活用  
事業者向け自家消費型太陽光発電補助（県）  
補助実績6件（うち1件繰越）  
住宅向け太陽光発電補助（市町村）
  - ・構成団体・企業等の率先活用
  - ・傘下事業所等への周知
- 地域の脱炭素に向けた取組への協力
  - ・脱炭素先行地域選定に向けた市町村の取組への積極的な協力・支援  
県内では以下の3市町が選定  
宮古市（共同提案者：東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議）  
久慈市（共同提案者：久慈地域エネルギー㈱、㈱岩手銀行）  
紫波町（共同提案者：東日本電信電話㈱岩手支店、NTT アノードエナジー㈱、合同会社北上新電力、㈱ビオストック、盛岡広域森林組合、(有)和木材、㈱東北銀行、盛岡信用金庫、紫波太陽エネルギー㈱設立協議会）

## 5 多様な手法による地球温暖化対策の推進



### (1) 吸収源対策の推進

二酸化炭素の吸収源である森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、森林整備や県産木材の利用を促進。

#### ○ 県産木材の利用促進

- ・いわて木づかい住宅普及促進事業（県産木材を使用した住宅の新築・リフォーム支援）  
補助実績 新築 130 件、リフォーム 11 件（新築 126 件、リフォーム 16 件）

### (2) 廃棄物対策等の推進

廃棄物の発生抑制を目指した資源循環型のライフスタイルを推進。

#### ○ 資源循環型ライフスタイルの推進

- ・わんこ節電所におけるライフスタイルの提案  
（マイバッグ、マイボトル、3R、食品ロス削減等）
- ・「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」との連動  
「デコ活アクション」の一つとして食品ロス削減の呼びかけ。
- ・いわて！わんこ広報室で情報発信



▲「いわて！わんこ広報室」での情報発信

### (3) 県民会議を中核とした体制の拡充強化

脱炭素に向けた各主体の積極的な取組を促進するため、新たなフェーズへ移行。

#### ○ 金融機関の参画

- ・地域経済循環の観点から、事業者の脱炭素に向けた取組を一層促進  
岩手銀行、東北銀行、北日本銀行及び盛岡信用金庫の参画

#### ○ 若者WGの設置

- ・脱炭素社会の実現に向けた課題を若者の視線で検討し、県民会議に提案  
WGを4回開催（7～10月）  
県民会議会長（岩手大学小川学長）に報告（11月10日）  
CGO（岩手県副知事）に報告（11月16日）

#### ○ 外部専門人材からの助言

- ・脱炭素に関する専門知識を有する外部人材からの助言による取組推進  
県民会議総会で枝廣淳子氏による講演  
仙台大学齋藤教授による助言・指導

▼若者WG開催の様子



### (4) 環境学習の推進

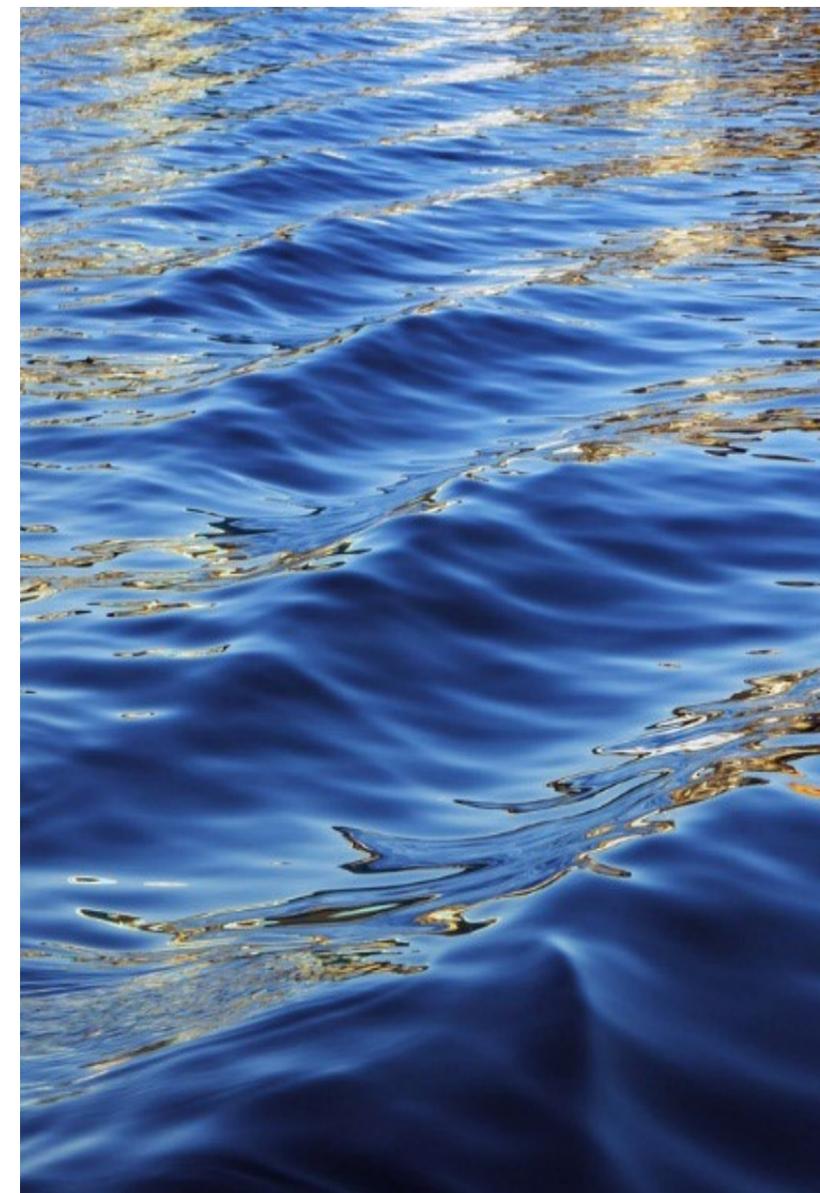
脱炭素に向けた取組の実践を促すため、家庭や学校、事業所等における環境学習の取組を促進。

#### ○ 地球温暖化防止活動推進員の積極的活用

- ・構成団体・企業等における率先取組  
派遣実績 98件（85件）



**温暖化防止いわて  
県民会議  
若者WG提言報告**  
～概要版～



株式会社岩手銀行  
NPO法人環境パートナーシップいわて

晴山 滋由  
坂下 慶夏

# 活動目的

脱炭素社会の実現に向けた課題に対し、若者の視線で検討し、県民会議への提案などを通じて、今後進むべき道やアクションの参考としていただくこと。

# メンバー

- ・ 信幸プロテック株式会社
- ・ 岩手大学環境マネジメント学生委員会
- ・ IGRいわて銀河鉄道株式会社
- ・ NPO法人環境パートナーシップいわて
- ・ 株式会社岩手銀行

- 佐々木 勇 人 (ささき はやと)
- 鈴木 花 (すずき はな)
- 熊谷 太 輔 (くまがい たいすけ)
- 坂下 慶 夏 (さかした のりか)
- 晴山 滋 由 (はれやま しげよし)

# WGの活動

【第1回 (7/31)】勉強会

【第2回 (8/28)】暮らし・仕事部門の事例紹介、意見交換・ワークショップ

【第3回 (9/29)】提言の方向性の検討

【第4回 (10/27)】提言のまとめ



# 暮らし（家庭・住宅）への提言

## 理想の暮らしと現状・課題

～2050年の理想の暮らし～

温室効果ガス排出  
ゼロの暮らし

電気代が0円

暑すぎない生活

再エネが当たり前

化石燃料使用率0！！

エアコンが無い？！

自然エネルギー100%

～現状・課題～

- ・ランニング、イニシャルコスト
- ・手軽に再エネに切り替えられない
- ・情報の集め方が分からない
- ・優先順位が高くない、心の余裕がない
- ・重要性やメリットが分かっていない
- ・断熱材の性能
- ・二酸化炭素濃度と健康影響  
(健康への悪影響があれば取組が進む?)
- ・既得権益の問題 etc...

提言①

二酸化炭素を吸収する家！

提言②

人間発電  
～ルーティンワークを発電に！～

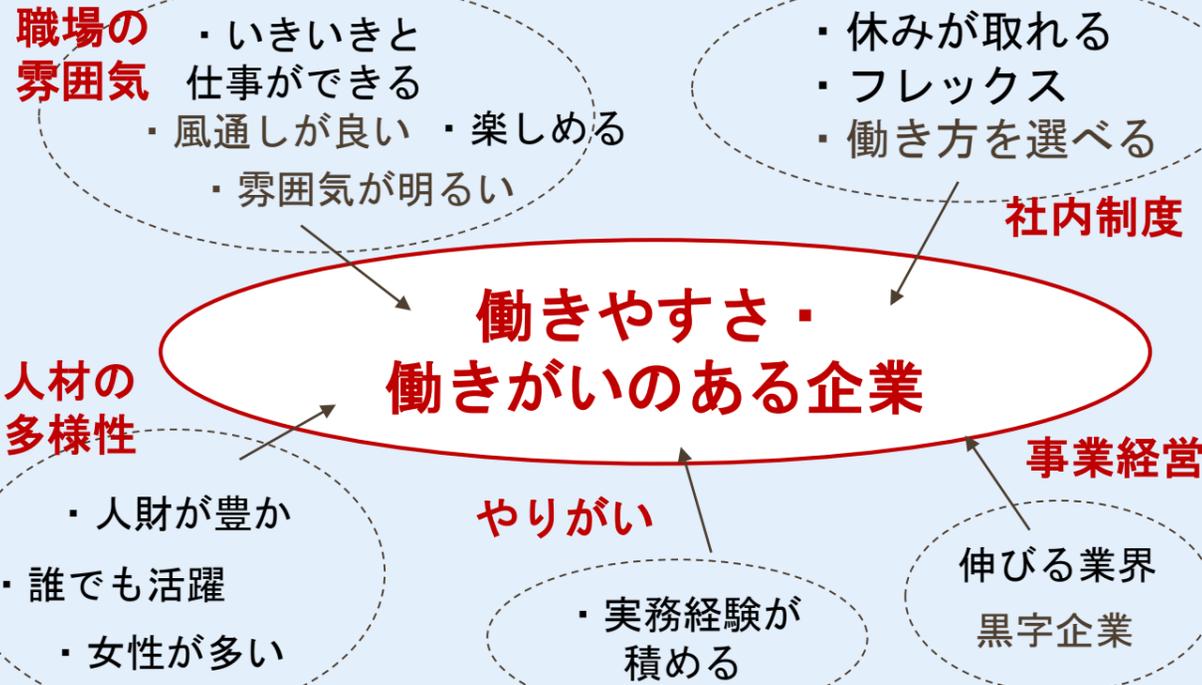
提言③

エコファンタジアホーム  
～新しい形の体験施設～

# 仕事（事業者・産業）への提言

## 理想の姿と現状・課題

### ～魅力・将来性を感じる企業～



### ～脱炭素経営に取り組む企業の印象～

- ・チャレンジ精神
- ・行動力がある
- ・職場環境が良好
- ・自発的
- ・社長の人柄が良い
- ・新人を大事にしている

### ～実現に向けた課題～

- ・完成された社内システムに新しい視点を取り入れる面倒さ
- ・経営者の年齢が高く、感度が古い
- ・コスト
- ・失敗したときのリスク
- ・行き当たりばったりの経営
- ・人員不足
- ・補助金の申請手続きの面倒さ

### 提言①

## 新時代！

～脱炭素社会を生き残る企業へ～

### 提言②

## 経営者のマインドリセット！

### 提言③

## シフトチェンジ！

～人財確保と知識共有～

## 行政の脱炭素シフト 現状と課題

### ～行政に支援してほしい企業～

- ・クリーンエネルギーを利用している
- ・先進的な取り組みをしている中小企業
- ・自社のHPなどで補助効果をPRしてくれる
- ・社員の幸福度が高い
- ・正直な企業（透明性）

### ～行政の支援策の周知・PRに係る課題～

- ・企業にとって脱炭素経営のイメージが湧かない
- ・取り組みたいが、何をしたらよいか分からない企業を後押しする必要性
- ・そもそも補助金があることを知らない人が多い
- ・補助金の内容が難しく、理解できない
- ・補助金のメリットが分かりにくい

### 提言①

**グリーン企業に補助金を！**

### 提言②

**補助金をポップに！**

### 提言③

**ビジネスレシピ公開！**

## 県民会議のみなさまへのメッセージ

このような機会を与えて頂きありがとうございました。  
回を重ね、意見を集約することによって、私たちの  
脱炭素に対する意識が向上しました。

## 私たちが期待すること

- ・ 県民のポテンシャルアップ！
- ・ 大人も楽しむことで子供たちの希望に！
  - ・ 社会環境の向上！
  - ・ オールインワンいわて！
    - ・ 脱炭素で日本一！

# 温暖化防止いわて県民会議 令和6年度事業計画案

## 活動方針

県では、令和5年3月に岩手県地球温暖化対策実行計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比57%減とした。県民会議は、脱炭素に向けた各主体の積極的な取組を促進するため、新たなフェーズに移行し、目標達成に向けた活動を一層推進していく必要がある。令和6年度は、実行計画に掲げる「省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会」を目指し、県民、事業者及び行政が一体となった県民運動をより積極的に展開するほか、令和5年度の若者ワーキンググループからの提言も踏まえ、構成団体・企業等の活動の主体となる脱炭素化に資する人材育成を推進する。

温室効果ガス削減目標  
2013年度 ➤ 2030年度

全体  
基準年度  
▲57%  
目標年度

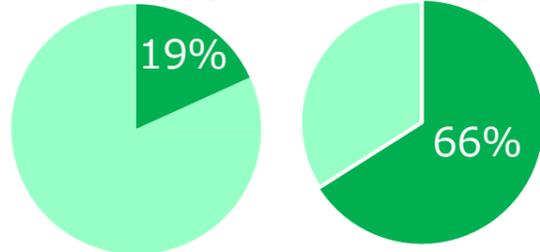
家庭部門  
2,847千t  
▲57%  
1,222

産業部門  
4,026千t  
▲41%  
2,387

業務部門  
2,418千t  
▲60%  
971

運輸部門  
2,368千t  
▲32%  
1,618

再エネ電力自給率  
2013年度 ➤ 2030年度



## 活動計画

### 1 家庭における省エネルギー化

- (1) ZEHなど省エネ性能の高い住宅の普及促進
- (2) 家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進
- (3) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進



### 2 産業・業務における省エネルギー化

- (1) 脱炭素経営の普及促進
- (2) 事業者の優良事例の波及
- (3) 省エネ設備・機器等の導入促進



### 3 運輸における省エネルギー化

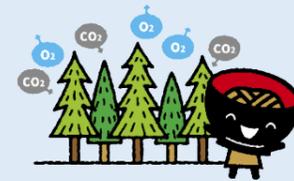
- (1) 電動車\*の普及促進
- (2) 公共交通機関等の利用促進

\* 電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車



### 4 再生可能エネルギーの導入促進

- (1) エネルギーの地産地消に関する普及啓発、情報発信
- (2) 自家消費型太陽光発電設備の導入促進



### 5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

- (1) 吸収源対策
- (2) 廃棄物対策等
- (3) 気候変動への適応



### 6 脱炭素化推進のための基盤整備

- (1) 県民会議を中核とした県民運動の展開
- (2) 脱炭素化に資する人材育成

## 取組内容

- (1) 省エネ住宅のメリットについての県民理解の増進  
二酸化炭素排出削減と健康で快適な住まいづくり
- (2) 家電等の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信  
省エネ機器の選択を促進
- (3) 脱炭素につながるライフスタイルへの転換のための情報発信  
県民一人ひとりの生活の質向上にもつながる身近な取組を实践

- (1) 脱炭素経営に取り組む事業者に対するインセンティブの強化  
各事業者の主体的な取組の实践
- (2) 脱炭素化の取組や環境に配慮した事業活動を行う事業者の情報発信
- (3) 二酸化炭素排出量の可視化、省エネルギー診断等の実施  
行政の補助制度等の活用による、省エネ設備・機器等の導入

- (1) 電動車の省エネ性能や省エネ効果、コスト比較等の情報発信  
電動車の選択を促進
- (2) 公共交通機関や自転車の積極利用

- (1) 地域の特性を活かした、地域と共生する再エネ導入を促進
- (2) 自家消費型太陽光発電設備の導入  
災害時等にも活用できる自立したエネルギーシステムの構築

- (1) 森林整備や県産木材の利用を促進
- (2) 廃棄物の発生抑制を主眼とした、循環型のライフスタイルの定着
- (3) 気候変動による被害を回避し、軽減するための適応策の理解促進

- (1) 若者ワーキンググループからも提言も踏まえ、脱炭素に向けた各主体の積極的な取組を促進するための県民運動を展開
- (2) 構成団体・企業の脱炭素化の取組のベースとなる人材育成

## 1 家庭における省エネルギー化

### (1) ZEH など省エネ性能の高い住宅の普及促進

#### ■岩手県

- ・ ZEH+水準を満たす住宅購入補助 新規

#### ■市町村

- ・ 省エネ性能の高い住宅の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ住宅購入・改修補助

#### ■構成団体・企業等

- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知
- ・ 省エネ住宅のメリットの発信



### (2)家電等の購入や買替えにおける省エネ機器の選択促進

#### ■県民会議・岩手県

- ・ いわてわんこ節電所での情報発信 強化

#### ■市町村

- ・ 省エネ家電等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ機器買替補助

#### ■構成団体・企業等

- ・ 社員等及び県民への行政の補助金周知

### (3)脱炭素につながるライフスタイルへの転換促進

#### ■県民会議

- ・ 省エネ・節電キャンペーンの実施

#### ■岩手県

- ・ 県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション (ICFA)」との連携による情報発信 強化

#### ■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信

#### ■構成団体・企業等

- ・ 社員等への「家庭のエコチェック」参加促進
- ・ 省エネキャンペーンの周知、率先参加

## 2 産業・業務における省エネルギー化

### (1) 脱炭素経営の普及促進

#### ■県民会議

- ・ 「できることからECOアクション！」への参加促進、表彰

#### ■岩手県

- ・ いわて脱炭素経営企業等認定（いわて地球環境にやさしい事業所認定制度）に係るインセンティブ拡充 強化

#### ■構成団体・企業等

- ・ 「できることからECOアクション！」率先参加
- ・ 脱炭素に係る各種認定制度取得

### (2) 事業者の優良事例の波及

#### ■県民会議・岩手県

- ・ 優良事例集の作成 新規
- ・ いわてわんこ節電所での情報発信 強化（再掲）

#### ■市町村

- ・ 各種媒体での情報発信

#### ■構成団体・企業等

- ・ 行政の補助やキャンペーンの周知
- ・ 他団体・企業等の脱炭素に係る取組視察・勉強会参加

### (3) 省エネ設備・機器等の導入促進

#### ■岩手県

- ・ 省エネ設備（空調・換気・照明・給湯）補助 強化
- ・ 再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

#### ■市町村

- ・ 省エネ設備等の普及に向けた情報発信
- ・ 省エネ設備導入補助

#### ■構成団体・企業等

- ・ 二酸化炭素排出量の可視化
- ・ 「省エネルギー診断」の受診
- ・ 行政の補助の活用による設備導入

## 3 運輸における省エネルギー化

### (1) 電動車の普及促進

※ 電動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車）、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車

#### ■県民会議

- ・わんこ節電所を通じた電動車の省エネ性能や省エネ効果の情報発信 強化（再掲）

#### ■岩手県

- ・EV・PHVと太陽光発電設備等補助
- ・EV・PHVタクシー、EVバス等補助

#### ■市町村

- ・EV等導入補助

#### ■構成団体・企業等

- ・行政の補助の活用等による電動車の導入



### (2) 公共交通機関等の利用促進

#### ■構成団体・企業等

- ・「公共交通スマートチャレンジ月間」の取組への参加
- ・勤務体系や交通手段等の状況に合わせ、公共交通（鉄道・バス）と自動車の使い分けへの呼びかけ
- ・エコドライブの実践

## 4 再生可能エネルギーの導入促進

### (1) 再生可能エネルギーの普及啓発、情報発信

#### ■岩手県

- ・「再生可能エネルギー発電事業に係る地域裨益協定の手引」の周知
- ・「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」の周知
- ・県市町村GX推進会議での先進事例の横展開

#### ■市町村

- ・地域裨益、地域共生型の再エネ導入に係る情報発信
- ・県市町村GX推進会議での事例共有

### (2) エネルギーの地産地消に向けた再生可能エネルギーの導入促進

#### ■岩手県

- ・市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）計画策定への協力・支援（補助）
- ・市町村向け自立・分散型エネルギーシステム設計等支援（補助）
- ・脱炭素先行地域選定に向けた市町村の取組への積極的な協力・支援
- ・事業者向け自家消費型太陽光発電補助

#### ■市町村

- ・地域裨益、地域共生型の再エネ導入
- ・再エネ導入のためのゾーニング
- ・住宅向け太陽光発電導入補助

#### ■構成団体・企業等

- ・行政の補助の活用等による自家消費型太陽光発電の導入
- ・地域新電力からの電力調達



## 5 多様な手法による地球温暖化対策の推進

### (1) 吸収源対策

#### ■ 県民会議

- ・ J-クレジット等の各種吸収源対策に関する事例の共有

#### ■ 岩手県

- ・ 県産木材の利用促進のための情報発信、支援（補助）
- ・ 県有林のJ-クレジット化

#### ■ 構成団体・企業等

- ・ 建築物などへの県産木材の率先利用
- ・ 森林整備活動（植林等）への参加、緑化の推進
- ・ クレジットの購入

### (2) 廃棄物対策等

#### ■ 岩手県・市町村

- ・ 3Rの定着のための情報発信
- ・ エコ協力店いわて認定制度の周知・普及

#### ■ 構成団体・企業等

- ・ 3Rの実践、ごみの分別の徹底、食品ロスの削減
- ・ エコ協力店認定の取得

### (3) 気候変動への適応 新規

#### ■ 岩手県（気候変動適応センター）

- ・ 国の専門機関や大学等との連携による、気候変動とその影響に関する情報の収集・提供 新規
- ・ 熱中症予防・対策に係る普及啓発

#### ■ 市町村

- ・ 熱中症予防・対策のための情報発信

#### ■ 構成団体・企業等

- ・ 気候変動に適応するための対策の実施
- ・ 熱中症予防・対策の周知

## 6 脱炭素化推進のための基盤整備

### (1) 県民会議を中核とした県民運動の展開

#### ■ 県民会議

- ・ 構成団体相互の情報共有 強化
- ・ 参画企業の拡充 強化

#### ■ 構成団体・企業等

- ・ 各団体、構成企業での脱炭素に資する具体的行動の実践

### (2) 脱炭素化に資する人材育成 新規

#### ■ 県民会議

- ・ 脱炭素経営に係るスキルアップセミナー実施
- ・ 各団体、構成企業で行うセミナー等の横展開 新規
- ・ 若者ワーキンググループの活動

#### ■ 岩手県

- ・ エコスタッフ養成セミナー実施
- ・ いわて地域脱炭素推進員派遣

#### ■ 市町村

- ・ 脱炭素化に向けた各種セミナー実施

#### ■ 構成団体・企業等

- ・ 行政が実施する研修等の積極的活用
- ・ いわて地域脱炭素推進員の積極的活用
- ・ エコスタッフ等による社内での取組展開

### ★若者の意見を活かした取組の実施

- ・ 人材育成と構成団体相互のコミュニティ形成のためのミーティング開催（若者ワーキンググループ） 新規  
→ 構成団体・企業等における若手職員等の積極的参加
- ・ 県内大学のプロジェクトチームである「いわてカーボンフリー・アクション（ICFA）」との連携 強化（再掲）

## 温暖化防止いわて県民会議 会則

### (名 称)

第1条 この会議は、温暖化防止いわて県民会議（以下「県民会議」という。）という。

### (目 的)

第2条 県民会議は、自然豊かな環境を守り、県民の生活基盤に影響を及ぼす極めて深刻な環境問題である地球温暖化の防止を図るため、構成団体相互の連携や協働により、温室効果ガスを可能な限り排出しない生活様式や事業活動への転換、気候変動の影響による被害の防止又は軽減に向けた取組を促進することを目的とする。

### (活 動)

第3条 県民会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる活動を実施するものとする。

- (1) 温室効果ガス排出量の削減や気候変動の影響による被害の防止又は軽減に向けた構成団体の特性に応じた取組の推進
- (2) 温室効果ガス排出量の削減や気候変動の影響による被害の防止又は軽減に向けた取組に関する情報共有や相互に連携した取組
- (3) その他県民会議の目的を達成するために必要な取組

### (組 織)

第4条 県民会議は、第2条の目的及び前条の活動に賛同する別表に掲げる機関・団体及び学識経験者を持って構成する。

- 2 県民会議の構成団体等は、必要に応じて追加、変更することができる。
- 3 県民会議の会議は、総会及び次に掲げる各部会とする。
  - (1) 事業者部会
  - (2) 家庭部会
- 4 部会の組織及び運営に関する事項は、会長が別に定める。

### (役 員)

第5条 県民会議に次の役員を置く。

- (1) 会長 1人
  - (2) 副会長 2人
- 2 会長は、総会において選任する。
  - 3 副会長は、会長が指名する。

### (役員の仕事)

第6条 会長は、県民会議を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 3 副会長は、部会長を兼務する。

### **(役員任期)**

第7条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員が生じたことにより就任した役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、その任期が満了した場合、後任者が就任するまでは、なおその職務を行うものとする。

### **(総会)**

第8条 総会は、会長が必要に応じて招集し、県民会議が実施する活動について協議する。

2 総会においては、会長が議長となる。

3 会長は、必要に応じて、総会に構成員以外の者の出席を求めることができる。

### **(庶務)**

第9条 県民会議の庶務は、岩手県環境生活部環境生活企画室において処理する。

### **(補則)**

第10条 この会則に定めるもののほか、県民会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

### **附則**

この会則は、平成21年 6月22日から施行する。

### **附則**

この会則は、平成23年 2月16日から施行する。

### **附則**

この会則は、令和元年 6月18日から施行する。

### **附則**

この会則は、令和5年 6月 5日から施行する。

### **附則**

この会則は、令和6年 6月 3日から施行する。

温暖化防止いわて県民会議 構成団体等一覧【101団体・機関】

令和6年6月3日現在

区分	No.	団体・機関名
◇ 事業者部会		
産業関係団体	1	岩手県農業協同組合中央会
	2	岩手県森林組合連合会
	3	岩手県漁業協同組合連合会
	4	岩手県商工会議所連合会
	5	岩手県商工会連合会
	6	岩手県中小企業団体中央会
	7	一般社団法人岩手県経済同友会
	8	一般社団法人岩手県経営者協会
	9	岩手県中小企業家同友会
	10	岩手県生活協同組合連合会
	11	一般社団法人岩手県建設産業団体連合会
	12	一般社団法人岩手県工業クラブ
	13	岩手県環境保全連絡協議会
	14	一般社団法人岩手県産業資源循環協会
	15	岩手県冷凍空調設備工業会
エネルギー関係団体	16	岩手県石油商業協同組合
	17	岩手県都市ガス協会
	18	東北電力株式会社岩手支店
運輸関係団体	19	一般社団法人日本自動車販売協会連合会岩手県支部
	20	公益社団法人岩手県バス協会
	21	公益社団法人岩手県トラック協会
	22	一般社団法人岩手県タクシー協会
	23	東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社
	24	I G Rいわて銀河鉄道株式会社
	25	三陸鉄道株式会社
民生業務関係団体	26	岩手県電機商業組合
	27	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合
	28	日本チェーンストア協会東北支部
金融機関	29	岩手銀行
	30	東北銀行
	31	北日本銀行
	32	盛岡信用金庫
学識経験等	33	国立大学法人岩手大学
	34	公立大学法人岩手県立大学
	35	学校法人盛岡大学
	36	盛岡地方气象台

温暖化防止いわて県民会議 構成団体等一覧【101団体・機関】

令和6年6月3日現在

区 分	No.	団 体 ・ 機 関 名
◇ 家庭部会		
地域活動団体等	37	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会
	38	岩手県消費者団体連絡協議会
	39	岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会
	40	岩手県公衆衛生組合連合会
	41	一般財団法人岩手県老人クラブ連合会
学校・教育団体等	42	岩手県小学校長会
	43	岩手県中学校長会
	44	岩手県高等学校長協会
	45	一般社団法人岩手県私学協会
	46	一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会
	47	一般社団法人岩手県PTA連合会
	48	岩手県高等学校PTA連合会
報道機関	49	株式会社岩手日報社
	50	朝日新聞盛岡総局
	51	読売新聞盛岡支局
	52	河北新報社盛岡総局
	53	日本経済新聞社盛岡支局
	54	一般社団法人共同通信社盛岡支局
	55	デーリー東北新聞社盛岡支局
	56	毎日新聞盛岡支局
	57	日本放送協会盛岡放送局
	58	株式会社IBC岩手放送
	59	株式会社テレビ岩手
	60	株式会社エフエム岩手
	61	株式会社岩手朝日テレビ
	62	株式会社岩手めんこいテレビ
行政機関等	63	環境省東北地方環境事務所
	64	岩手県市長会
	65	岩手県町村会
	66	盛岡市（※）
	67	宮古市
	68	大船渡市
	69	花巻市
	70	北上市
	71	久慈市（※）
	72	遠野市
	73	一関市
	74	陸前高田市
	75	釜石市（※）
	76	二戸市
	77	八幡平市

温暖化防止いわて県民会議 構成団体等一覧【101団体・機関】

令和6年6月3日現在

区 分	No.	団 体 ・ 機 関 名
行政機関等	78	奥州市（※）
	79	滝沢市
	80	雫石町
	81	葛巻町
	82	岩手町
	83	紫波町（※）
	84	矢巾町
	85	西和賀町
	86	金ヶ崎町
	87	平泉町
	88	住田町
	89	大槌町
	90	山田町
	91	岩泉町
	92	田野畑村
	93	普代村
	94	軽米町
	95	野田村
	96	九戸村
	97	洋野町
	98	一戸町
99	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	
100	岩手県教育委員会	
101	岩手県	

※市町村は全市町村が参加しているが、総会には各地域の代表として5市町村に参加いただいているもの。

# 令和6年度 岩手県の脱炭素応援施策



令和6年6月

岩手県 環境生活部 環境生活企画室

# いわて脱炭素化経営企業等認定制度 (いわて地球環境にやさしい事業所)

## 事業概要

地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を「いわて脱炭素化経営企業等」として認定し、広く県民に紹介することにより、地球温暖化対策の積極的な取組を広げていくもの。

## 認定事業所数

274事業所 (令和6年5月1日現在)

## 事業のポイント

- ・ 事業所の取組に応じて1～4つ星で認定
- ・ 県事業、地銀等の商品と連携
- ・ 脱炭素アドバイザー制度 (環境省) と連携



どんどん増えています！  
いわての  
**10**のメリット

1 県の産業廃棄物処理業者格付 <b>5点加点</b>	2 県が発注する環境関連物品購入等の <b>優先的取扱い</b>
3 県の補助金の <b>優遇措置</b>	4 省エネ設備等導入 <b>県の低利融資</b>
5 いわて復興パワー <b>電気料金割引対象</b>	6 県営建設工事競争入札参加資格 <b>加点</b>
7 いわぎん脱炭素応援ローンの <b>利用</b>	8 社会課題解決推進型短期継続保証10ingの <b>利用</b>
9 きたぎんSDGs経営サポートローンの <b>特別加点</b>	10 とうぎんグリーン・ローンの <b>利用</b>

いわて  
**脱炭素化経営**  
企業等認定制度

岩手県環境生活部環境生活企画室

# いわて脱炭素経営カルテ（地球温暖化対策計画書制度）

## 概要

- 生活環境保全条例に基づき、一定規模以上の事業者には「地球温暖化対策計画書」、「地球温暖化対策実施状況届出書」の提出を義務付けているもの
- 計画書と届出書を合わせて「いわて脱炭素経営カルテ」と呼んでいる



## カルテの公表

- 同意のあった事業者のカルテは県WEBサイトで公表
- 公表に同意する場合は、義務のない事業者も提出可能
- 意欲的な取組のPR効果を期待
- 優良事例の横展開を期待

# いわて脱炭素経営カルテ（地球温暖化対策計画書制度）

（例）

## 省エネルギー診断の活用



### エネルギー使用量

A重油	: 3.4%	↓
軽油	: 22.2%	↓
LPG	: 12.5%	↓

株式会社アマタケでは、令和4年に省エネルギー診断を受診し、工場の省エネに役立てています。

省エネ診断での指摘事項の一つである、ボイラー室配管回りの断熱材の設置は、ホームセンターで断熱材を購入して社員の方が自前で作業を行いました。

少額での対策ですが、断熱したことでボイラー室の室温が2～3℃下がったとのこと。稼働時間の見直しなどと合わせて、重油使用量は前年度比で3%削減されました。

また、ヒートポンプ型冷温水発生器の更新に併せて、能力の見直しや必要時のみの稼働とする変更等を行っています。

そのほか、デマンド監視システムを設置することでピークカットに努めることなど、省エネ診断の指摘事項の改善以外の省エネ対策にも取り組んでいます。

その他の優良事例は、県ホームページをご確認ください。

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1069376.html>

# 事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助

## 事業概要

中小事業者等における地球温暖化対策の推進を図るため、既存の設備を高効率な機器へ更新する費用の一部を補助するもの。

## 補助対象事業者

中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）  
年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500 k L未満の事業所等の所有者

## 対象設備

高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器

## 上限額、補助率【上限額アップ】

補助対象	補助率	上限額
いわて脱炭素化経営企業等認定あり	1 / 2	800千円
〃 なし		500千円

※省エネ診断又は二酸化炭素排出量の算定は必須要件とする。

## 公募時期

令和6年4月12日～令和7年1月31日



# 事業者向けEV等導入事業費補助



## 事業概要

太陽光発電設備及び電気自動車等（EV等）のセット補助を行うもの。

## 補助対象事業者

中小企業者（中小企業基本法で規定される事業者）

年間のエネルギー使用量（原油換算）が1,500kl未満の事業所等の所有者

## 補助対象・補助上限額

①太陽光発電、②蓄電池、③EV（PHV）、④充放電設備

上限額		省エネ診断または二酸化炭素排出量の算定	
		なし	あり
いわて脱炭素化経営企業等認定	なし	①太陽光発電：500千円 ②蓄電池：750千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：750千円	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円
	あり	①太陽光発電：600千円 ②蓄電池：950千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：950千円	①太陽光発電：750千円 ②蓄電池：1,250千円 ③EV：850千円、PHV：550千円 ④充放電設備：1,250千円

## 公募時期

令和6年10月31日まで

# EV等普及促進事業費補助 (電気バス、電気タクシー、充電インフラ等補助金)

## 事業概要

電気バス、電気タクシー等を導入する経費や、幅広く県民が利用可能な充電設備を導入する経費の一部を補助するもの。

## 補助対象経費・補助額

	電気バス、電気バス用充放電設備	電気タクシー等、電気タクシー等用充放電設備	充電設備
対象経費	①EVバス：車両本体価格 ②充放電設備：設備本体価格	①EVタクシー：車両本体価格 ②PHVタクシー：車両本体価格 ②充放電設備：設備本体価格	①充電設備：設備本体価格
補助額	①EVバス：1/3 ②充放電設備：1/4 ※上限額2,000万円（充放電設備を含む）	①EVタクシー：1/4、上限額60万円 ②PHVタクシー：1/4、上限額30万円 ③充放電設備：1/4、上限額37.5万円	①充電設備：1/4 上限額95万円

※ ただし、車両本体価格について、オプション等の諸費用は含まない。また、充放電設備について、本体及び機器を構成するため必要な付属品、蓄電池を含み、工事費は含まない。

## 公募時期

令和6年5月27日～12月20日



# 岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金

## 事業概要

再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入を支援するため、低利融資を行うもの。

## 【再生可能エネルギー設備導入事業資金】

### 貸付対象者

県内に事業所を有する中小企業者で、県内に再生可能エネルギー設備を導入する事業者

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金 運転資金	2億8千万円以内	15年以内(2年) 10年以内(1年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内	0.45%~1.7% (普通保証)
設備資金	2億円以内	15年以内(2年)		1.05% (エネルギー対策保証)

## 【省エネルギー設備導入事業資金】

### 貸付対象者

「いわて脱炭素化経営企業等認定制度（いわて地球環境にやさしい事業所）」として、岩手県から認定を受けている事業者で、県内に省エネルギー設備（中小企業信用保険法施行規則別表第二の一に掲げる施設）を導入する事業者

資金使途	融資限度額	貸付期間(据置期間)	貸付利率	保証料率
設備資金	5千万円以内	15年以内(2年)	3年以内 年1.7%以内 3年超10年以内 年1.9%以内 10年超15年以内 年2.1%以内	0.45%~1.7%

## 申込先

県内の普通銀行、信用金庫及び株式会社商工組合中央金庫

お問合せ 岩手県環境生活部環境生活企画室グリーン社会推進担当 TEL : 019-629-5271

# いわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助金【新規】

## 事業概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、新築住宅の省エネ化を推進するため、省エネ性能の高い住宅の建設に要する経費に対して補助するもの。

## 補助対象者

県内に新築する戸建住宅の建築主等

## 補助対象経費

ZEHを上回る基準（断熱等級6又は7）を満たす住宅

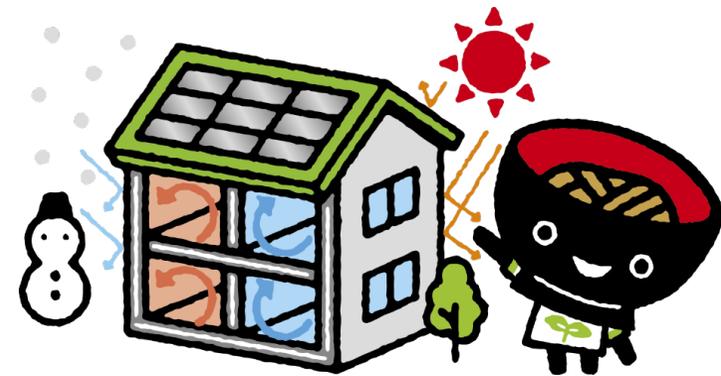
太陽光発電設備

HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）

蓄電池

## 補助額

1,416千円～2,573千円



岩手県 おでんせ、いわて!  
IWATE PREFECTURE

県政情報 | くらし・環境 | 産業・雇用 | 県土づくり | 教育・文化

現在の位置: トップページ > くらし・環境 > 地球温暖化対策・脱炭素 > 令和6年度脱炭素に係る補助事業について

## 令和6年度脱炭素に係る補助事業について

ページ番号1073104 更新日 令和6年3月29日

印刷 大きな文字で印刷

県民の皆様や事業者の皆様が脱炭素を進めるに当たり、活用できる補助事業等を《家庭編》と《事業者編》に分けて、下記のとおりとりまとめました。  
脱炭素を検討されている皆様にぜひご活用いただきたいと考えておりますので、これらの情報が必要な方にしっかり届くために、より良い情報提供のアイデア等がございましたら、ぜひお寄せください。

### 《家庭編》

- 省エネ住宅を新築したい
- 省エネ住宅にリフォームしたい
- EV等に乗りたい
- 地球温暖化について知りたい・学びたい
- 令和6年度脱炭素に係る補助事業について《家庭編》

### 《事業者編》

- ZEB化した建築物を新築したい
- 既存建築物をZEB化したい
- 省エネ・省CO2・高断熱化した集合住宅を建設したい
- 既存集合住宅を省エネ・省CO2・高断熱化したい
- 太陽光発電設備を導入したい
- 省エネ設備に交換したい
- EV等に乗りたい
- サプライチェーン排出量を削減したい
- 脱炭素化を応援します
- グリーン人材の育成を応援します
- 令和6年度脱炭素に係る補助事業について《事業者編》

■岩手県ホームページにおいて、各メニューごとに**国・県の脱炭素支援策の情報を発信**しています。（内容は随時更新中）  
■担当窓口部署を記載していますので、お問合せの際はご参照ください。

### 省エネ住宅を新築したい

【県事業】

対象	補助率等	事業名
ZEHを上回る基準、太陽光発電設備、HEMS、蓄電池	定額、1/3又は2/3 (上限257.3万円)	いわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助金(県建築住宅課)
省エネ基準等を満たした建築費用の一部(省エネ証明の取得が必須)	10万円	住みたい岩手の家づくり促進事業(県土整備部建築住宅課)
県産木材の使用量等に応じて建築費用の一部	基本額10～15万円	いわて木づかい住宅普及促進事業(農林水産部林業振興課)

### 既存建築物をZEB化したい

【国事業】

対象	補助率等	事業名
既存建築物であり、ZEBの基準を満たすと共に、エネルギー管理体制の整備や需要側設備等を通信・制御する機器の導入、ZEBリーディング・オーナーへの登録を行い、ZEBプランナーが関与する事業であること 等	2/3	ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業(環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室)



# Z世代から変えていく 私たちのライフスタイル

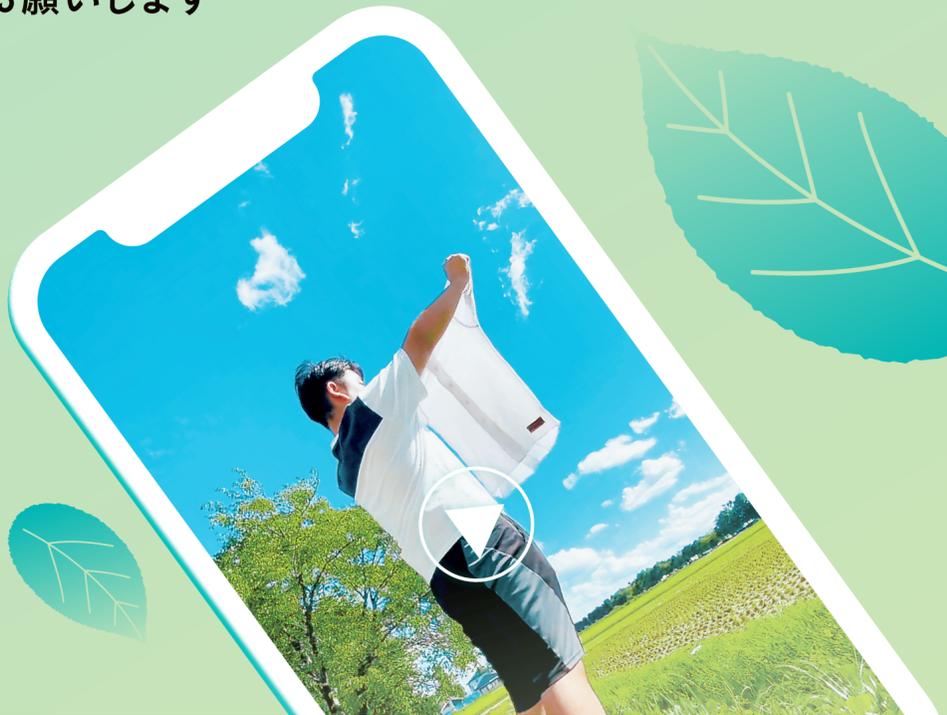


岩手の学生が学校を越えてつながる  
いわてカーボンフリー・アクション

ライフスタイルに取り入れやすい  
ヒントを公開中



フォロー＆シェアもお願いします



# いわてわんこ節電所 参画団体募集!!



IWATE WANKO SETSUDENSHO

いわてわんこ節電所とは、**県民総参加の県民運動を推進する**ため、全県的な団体・組織で構成する温暖化防止いわて県民会議の取組の一環として運営している岩手県地球温暖化情報WEBサイトです。

いわてわんこ節電所では、地球温暖化が一因と考えられる気候変動の影響を抑えるため、**エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換**を呼び掛けています。

## いわてわんこ節電所の趣旨に賛同し、 下記の取組に参画いただける団体を募集しています。



### プレゼント協賛

参加を対象としたプレゼントキャンペーンの商品を提供いただくものです。  
詳細は県HPを御確認ください。



### 参加呼び掛け

従業員へいわてわんこ節電所「家庭のエコチェック」への参加を呼び掛けることを通じて、**エネルギー消費の少ないライフスタイルの転換**を促すものです。



### PR協力

団体ホームページに「いわてわんこ節電所バナー」を設置することで、PRに協力いただくものです。



参画いただける団体の方は、裏面様式に必要事項を記載の上、FAX又はメールにて報告願います。  
県HPで団体名を御紹介させていただきます。



いわてわんこ節電所の趣旨に賛同し、  
下記事項に参画することを報告します。

## 企業・団体名

担当者所属・職・氏名

電 話

F A X

E - m a i l

参画いただける項目にチェックをしてください。

プレゼント協賛品を提供します。

商品名

提供個数

納品予定日

※後日、連絡調整を行う岩手県温暖化防止活動推進センターより、御連絡いたします。

従業員へ参加呼びかけを行います。

実施時期 年 月

対象人数 人

HPにバナーを掲載し、PRに協力します。

※前年度から引き続きバナーを設置いただいている場合は報告不要です。

掲載場所URL

掲載時期

いわてわんこ節電所に賛同いただき、誠にありがとうございました。

どんどん増えていきます！  
いわての  
**10**のメリット

- |   |                                       |    |   |
|---|---------------------------------------|----|---|
| 1 | 県の産業廃棄物<br>処理業者格付<br><b>5点加点</b>      | 2  | 県が発注する<br>環境関連物品購入等の<br><b>優先的取扱い</b>   |
| 3 | 県の補助金の<br><b>優遇措置</b>                 | 4  | 省エネ設備等導入<br><b>県の低利融資</b>               |
| 5 | いわて復興パワー<br><b>電気料金割引対象</b>           | 6  | 県営建設工事<br>競争入札参加資格<br><b>加点</b>         |
| 7 | いわぎん脱炭素<br>応援ローンの <b>利用</b>           | 8  | 社会課題解決推進型<br>短期継続保証<br>10ingの <b>利用</b> |
| 9 | きたぎんSDGs経営<br>サポートローンの<br><b>特別加点</b> | 10 | とうぎんグリーン・ローンの<br><b>利用</b>              |



いわて  
**脱炭素化経営**  
企業等認定制度

# 「いわて脱炭素化経営認定企業等」ってなに？

**脱炭素経営**とは、気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のことで、**取引先の拡大**や**知名度の向上**、**人材獲得力の強化**などの効果も期待されます。県では、脱炭素経営に取り組む事業所の認定をしており、令和6年5月現在、**274事業所**を認定しています。



## 何をすれば認定されるの？

4段階の認定区分を設定し、事業所の取組内容に応じて認定しています。



### 一つ星

- ・二酸化炭素の排出の抑制に向けた具体的な計画・取組みを行っていること。
- ・従業員の通勤用マイカー利用による二酸化炭素の排出の抑制に向けた具体的な取組みを行っていること。 ・エコスタッフが常駐していること。



### 二つ星

一つ星に加えて、環境マネジメントシステムを保有していること。



### 三ツ星

二つ星に加えて、ISO14001、IES（いわて環境マネジメントシステム）及びエコアクション21などの認証を取得していること。



### 四つ星

三つ星に加えて、二酸化炭素の排出の抑制に向けた具体的な取組みの成果として、次のいずれかが認められること。

- ・二酸化炭素排出量の削減
  - ・二酸化炭素排出原単位の改善
- いわて脱炭素経営カルテを提出して削減等を達成していても可

## 詳しくはこちらまで

県ホームページ（事業概要）

<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/ontai/1067284.html>

QRコードはこちらから→



お問い合わせ先

岩手県 環境生活部 環境生活企画室 グリーン社会推進担当

電話：019-629-5273 FAX:019-629-5334 E-mail:AC0001@pref.iwate.jp

この事業は、岩手県企業局「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、実施しています。